

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：総務課
 担当名：総務担当
 内線：6616

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	障害者雇用推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>平成30年6月1日現在、県教育委員会の障害者雇用率は、1.66%であり、法定雇用率の2.4%を下回っている。令和2年末までに法定雇用率を達成する必要があるが、職員の9割を占める教育職員（主に教員）の雇用率を短期間で上げることは困難である。</p> <p>当面は、法定雇用率達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進め、障害者の活躍の場を拡大して、共生社会の実現に努める。</p> <p>(1) 環境整備 使用料及び賃借料等の節約による減額 △6,199千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 障害者雇用 57,508千円</p> <p>(ア) 業務委嘱型 57,508千円</p> <p>イ 環境整備 50,981千円</p> <p>(イ) 障害者雇用の専担組織新設 360千円</p> <p>(イ) 支援員の配置 32,630千円</p> <p>(ウ) オフィスの整備 14,991千円</p> <p>(エ) 職員研修等の実施 3,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 障害者雇用</p> <p>(ア) 業務委嘱型 図書館等清掃、教育事務所業務 52人（非常勤職員 週20時間）</p> <p>イ 環境整備</p> <p>(イ) 障害者雇用の専担組織新設 巡回、先進事例の調査</p> <p>(イ) 支援員の配置 障害者非常勤職員の業務管理及び支援等 12人</p> <p>(ウ) オフィスの整備 パソコン、机・椅子等の整備</p> <p>(エ) 職員研修等の実施 職員研修、各種セミナー参加</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 令和元年度末 障害者雇用率 2.2%</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 環境整備における使用料及び賃借料等の節約による減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		諸収入							
決定額	△6,199							△6,199	102,290
現計額	108,489	3,934						104,555	